

The logo for FULLCAST HLDGS. features the word 'FULLCAST' in a large, bold, black sans-serif font. A small orange circle is positioned above the first 'F'. Below 'FULLCAST', the word 'HLDGS.' is written in a smaller, bold, black sans-serif font.

2024年12月期
決算説明資料

2025年2月14日

株式会社フルキャストホールディングス

- 1 FY2024 連結業績(2024年1月~12月)
- 2 FY2024 セグメント業績(2024年1月~12月)
- 3 FY2024 総括
- 4 FY2025 業績予想
- 5 FY2025 目標及び施策
- 6 中期経営計画 2024の総括
- 7 中期経営計画 2029
- 8 今期及び次期の株主還元について
- 9 (株)ツクリックス株式の取得について

FY2024
連結業績
(2024年1月~12月)

連結 FY2024 業績予想対比

コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の範囲内で業績が推移したことにより、連結業績は2024年12月期通期業績予想に概ね沿った実績となりました。

中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が予想値を超過しました。

(百万円)

	FY2024 通期実績	FY2024 通期予想	増減額	達成率
売上高	68,556	70,500	△1,944	97.2%
売上総利益	24,517	25,030	△513	97.9%
営業利益	7,133	7,200	△67	99.1%
経常利益	7,312	7,233	79	101.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,493	5,045	448	108.9%
1株当たり当期純利益(円)	156.0	143.3	12.7	108.9%
(参考)				
ROE	20.3%	18.8%	—	1.5PT

連結 FY2024 業績予想対比(セグメント別売上高)

短期業務支援事業のサービス区分の内、「BPO」及び「派遣」が業績予想対比で減収となったものの、連結売上高は2024年12月期通期業績予想に概ね沿った実績となりました。

中間連結会計期間より、2024年3月29日付けで株式譲渡した株BODを連結の範囲から除外しております。

(百万円)

		FY2024 通期実績	FY2024 通期予想	増減額	達成率
短期業務支援事業	売上高	55,228	58,565	△3,337	94.3%
	紹介	8,261	8,695	△434	95.0%
	BPO	5,976	6,976	△1,000	85.7%
	派遣	33,486	35,493	△2,007	94.3%
	請負	7,506	7,402	104	101.4%
営業支援事業	売上高	3,321	3,121	200	106.4%
飲食事業	売上高	7,640	6,428	1,212	118.9%
警備・その他事業	売上高	2,367	2,387	△20	99.2%

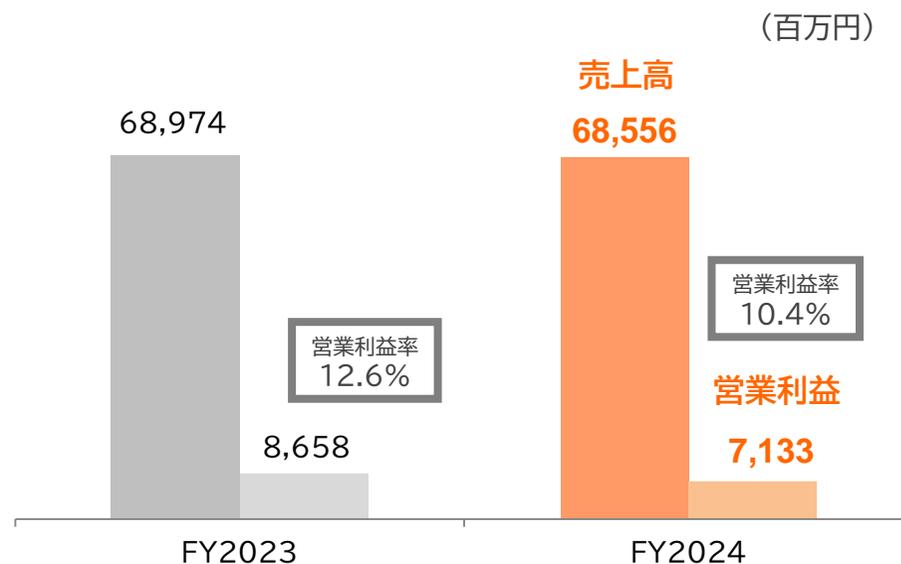
連結 FY2024 前期比較

飲食事業の損益を取り込んだこと及びコロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業の主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、**売上高は前期比0.6%の減収**となりました。

減収したことに加え、戦略的投資に係る費用(1,550百万円)を計上したこと等により、**営業利益は前期比17.6%の減益(営業利益率は2.1PTの低下)**となりました。

飲食事業、コロナ禍特需、マイナンバー関連特需及び(株)BODを除いたオーガニックの売上総利益は、前期実績を超過しております。

売上高 $\Delta 0.6\%$ 営業利益 $\Delta 17.6\%$



連結 FY2024 前期比較

営業利益同様の要因により、**経常利益は前期比15.8%の減益**となりました。

中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により、**親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.7%の減益**となりました。

	FY2023	FY2024	増減額	増減率
売上高	68,974	68,556	△418	△0.6%
売上総利益	23,013	24,517	1,503	6.5%
販管費	14,355	17,384	3,029	21.1%
営業利益	8,658	7,133	△1,525	△17.6%
営業利益率	12.6%	10.4%	—	△2.1PT
経常利益	8,686	7,312	△1,374	△15.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,889	5,493	△397	△6.7%

(百万円)

FY2024
セグメント業績
(2024年1月~12月)

短期 FY2024 前期比較

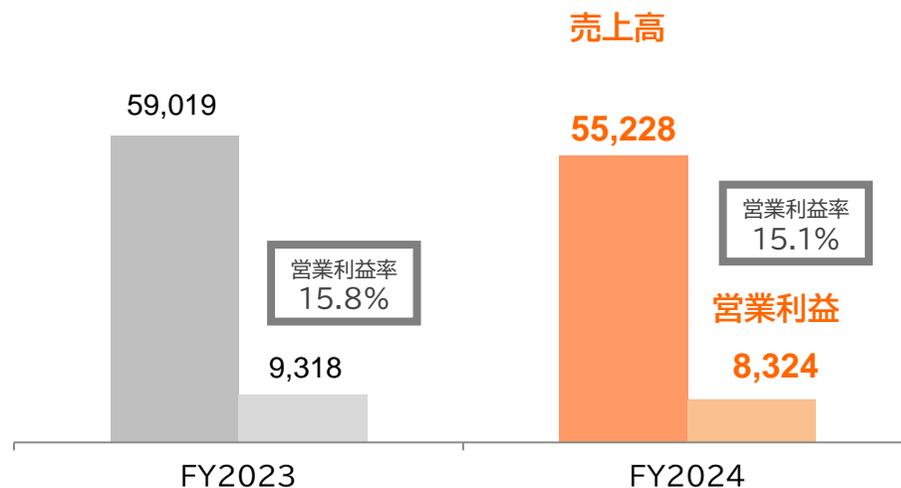
コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、**売上高は前期比6.4%の減収**となりました。

減収したことを主因とし、加えて、戦略的投資に係る費用(550百万円)を計上したこと等により**営業利益は前期比10.7%の減益(営業利益率は0.7PTの低下)**となりました。

コロナ禍特需、マイナンバー関連特需及び(株)BODを除いたオーガニックの売上総利益は前期実績を超過しております。

売上高 **△6.4%** 営業利益 **△10.7%**

(百万円)



短期 FY2024 前期比較 (サービス区分別)

[紹介、BPO]

期を通じて、リオープニングに係る顧客需要を取り込んだことで、主力サービスの「紹介」が売上総利益増益となりました。

一方、中間連結会計期間より、(株)BODを連結の範囲から除外したことに伴い、「BPO」が減収、且つ、売上総利益減益となりました。

なお、(株)BODを除いた「BPO」の売上総利益は増益となっております。

[派遣]

コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が剥落したことを主因として、「派遣」が前期比2.9%の減収、売上総利益は前期比3.1%の減益となりました。

なお、これらの影響を除いた「派遣」の売上総利益は増益となっております。

[請負]

コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が剥落したことを主因として、「請負」が減収、且つ、売上総利益減益となりました。なお、これらの影響を除いた「請負」の売上総利益は増益となっております。

(百万円)

	FY2023	FY2024	増減額	増減率
売上高	59,019	55,228	△3,792	△6.4%
紹介	6,964	8,261	1,296	18.6%
BPO	8,697	5,976	△2,721	△31.3%
派遣	34,485	33,486	△999	△2.9%
請負	8,874	7,506	△1,368	△15.4%
売上総利益	19,467	19,148	△319	△1.6%
紹介	6,833	8,062	1,229	18.0%
BPO	5,699	5,109	△589	△10.3%
派遣	3,962	3,840	△122	△3.1%
請負	2,973	2,137	△837	△28.1%

営業 FY2024 前期比較

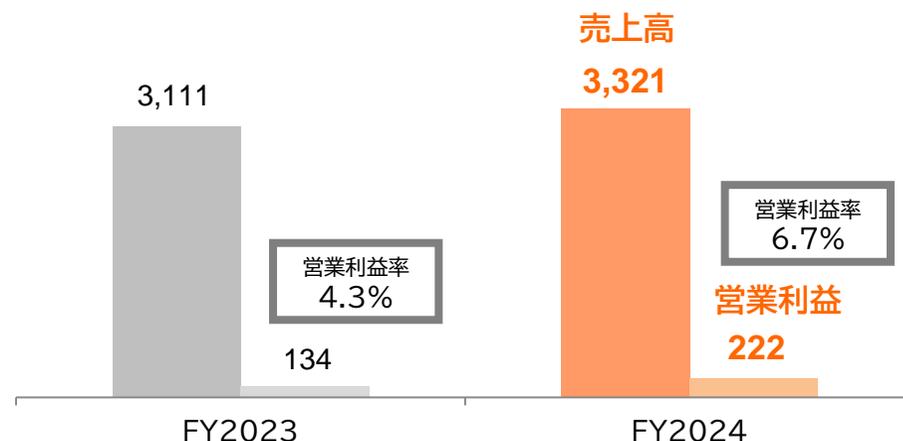
期を通じて、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、売上高は前期比6.8%の増収となりました。

増収したことに伴い、営業利益は前期比64.9%の増益(営業利益率は2.4PTの改善)となりました。

※ 営業支援事業を構成する(株)エフプレインに係る少数株主持分を2024年9月30日付で当社が取得し、同社及び同社子会社を完全子会社化しました。

売上高 +6.8% 営業利益 +64.9%

(百万円)



飲食 FY2024 前期比較

前期実績が8か月分を取り込んでいるのに対し、今期は通期で13か月分を取り込んでいることに加えて、国内事業における積極的な店舗リニューアル及び各種メニュー改定(アルコール・飲料含む)等により、**売上高は前期比70.7%の増収**となりました。

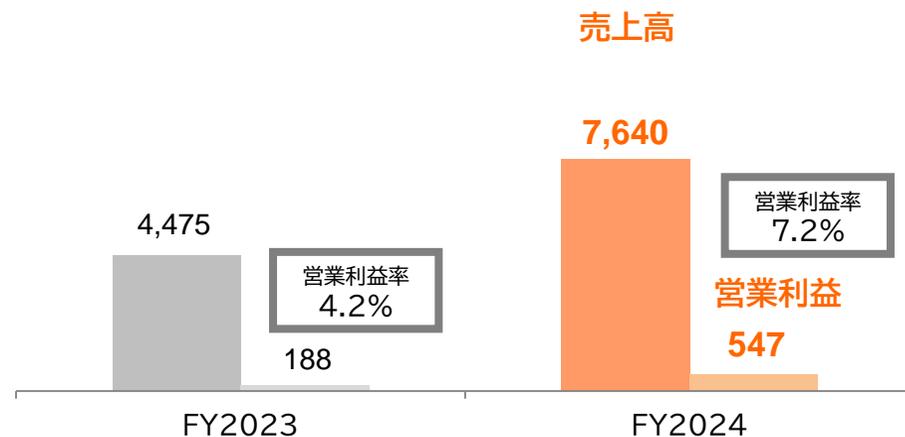
増収したこと及び販管費の削減効果により、**営業利益は前期比191.8%の増益**となりました。

- ※ 2023年12月期中間連結会計期間において「飲食事業」セグメントを新設しております。
- ※ 比較対象となる 2023年12月期連結会計期間は、「飲食事業」セグメントの損益を8か月分取り込んでおります。
- ※ 当連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月分取り込んでおります。

売上高
+70.7%

営業利益
+191.8%

(百万円)



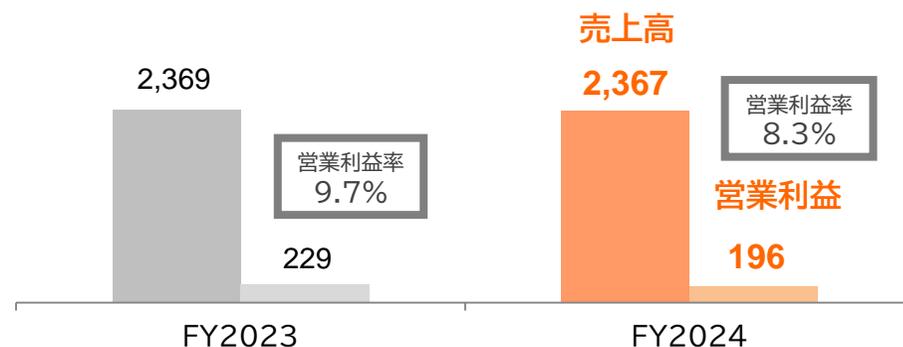
警備・その他 FY2024 前期比較

主として、常駐警備案件を獲得できた一方で、コロナ関連業務に係る臨時警備案件が剥落したことで売上高は前期比0.1%の減収となりました。

減収したこと及び前期は比較的高粗利なコロナ関連業務に係る臨時警備案件を獲得できていたこと等を主因として、営業利益は前期比14.4%の減益（営業利益率は1.4PTの低下）となりました。

売上高 $\Delta 0.1\%$ 営業利益 $\Delta 14.4\%$

(百万円)



FY2024 総括

■ 戦略的投資の実施

✓ 採用強化

- ◆ 求人費の積み上げ及びSNSや検索広告、デジタル広告への出稿を強化したことにより採用者数を増加させた

✓ 営業強化

- ◆ 営業人員増強及び登録スタッフ本人確認フローを迅速化させるための社内要員を増強し、営業機能強化を実現した

✓ ブランド強化及び認知度向上を目的としたデジタルメディア展開を含むメディアプロモーション

- ◆ 2024年7～9月間を中心に、テレビCMの放送によるプロモーション活動を実施するとともに、SNSや検索広告、デジタル広告の出稿を強化したことにより、企業に対する認知度向上を実現した

✓ システム増強及び運営の強化

以下を実施することにより、顧客企業・登録スタッフ双方の満足度向上を実現した

- ◆ クライアント向け登録手続き及び、契約書、各種帳票類WEB化並びに顧客導入の推進
- ◆ WEB人材発注システム及びマッチングシステム改善
- ◆ 登録スタッフ専用サイト「キャストポータル」及びアプリのUI改善、アップデート並びに利用規則改定、給与支払フローの改定

■ 新規連結子会社(グロービート・ジャパン(株)、(株)インプリ等)に対するPMI推進

グロービートジャパン(株)

- ✓ 営業時間の延長、一部店舗のリニューアルやメニュー改定、外販事業の強化等の各取組を継続して実施

(株)インプリ

- ✓ 正社員化を希望する当社グループの登録スタッフを送客することで求人情報検索アプリの利用を促進

■ グループ子会社間の連携推進

継続的な取組み

取組① 新規出店

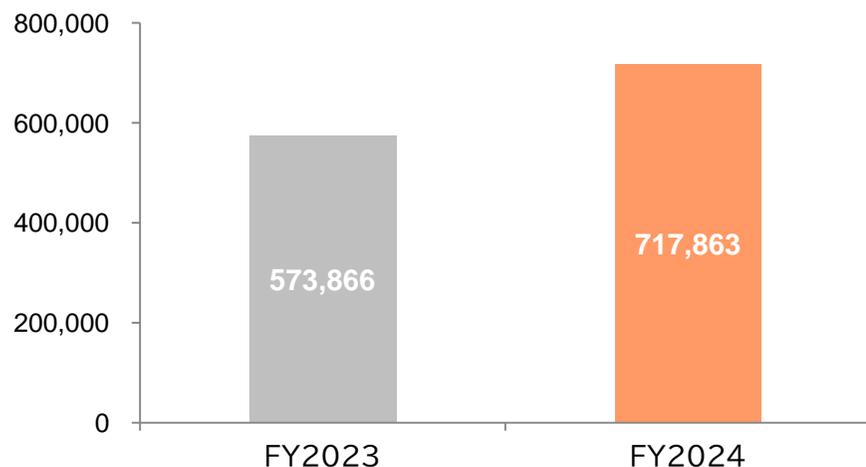
	上期出店(2/1出店)	下期出店(9/1出店)
(株)フルキャスト	神奈川県 相模原、新潟県 三条	北海道 小樽、静岡県 伊東、富山県 高岡 岡山県 倉敷、福岡県 大牟田、神奈川県 座間

取組② 採用者数・求人費の推移

採用者数

ブランディング及び戦略的投資を行った結果、採用者数は717,863人(前期比25.1%増)となりました。

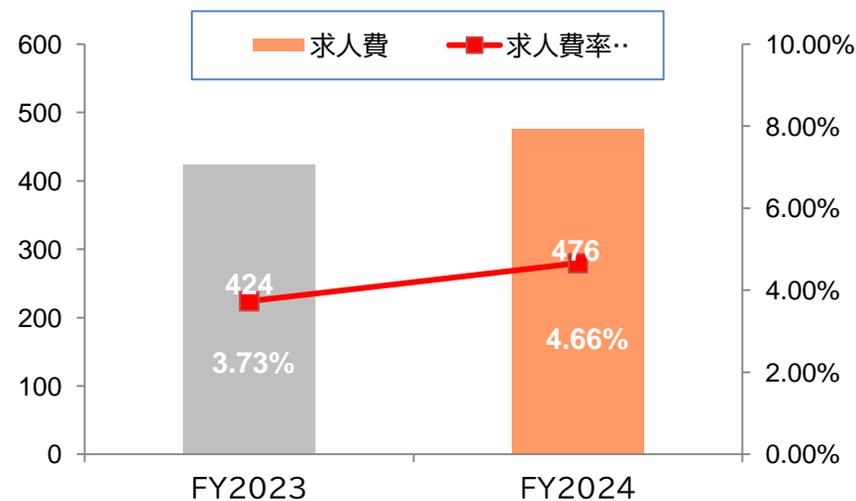
採用者数
+25.1%
(人)



求人費

ブランディング及び戦略的投資を行った結果、求人費は前期比で12.4%増加し、求人費率(対売上総利益)が0.93PT増加しました。

求人費
+12.4%
(百万円)



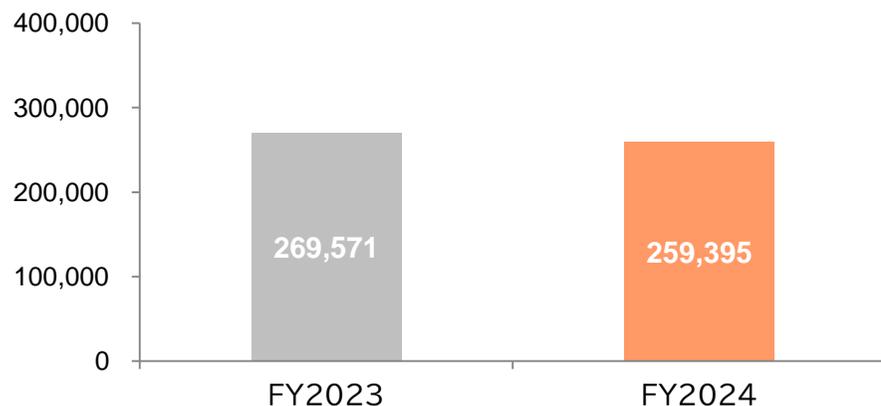
継続的な取組み

取組③ 稼働者数の推移

稼働者数

コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需の減少に伴い、同業務における稼働者が減少したことを主因として、稼働者数は259,395人(前期比3.8%減)となりました。

稼働者数
▲3.8%
(人)



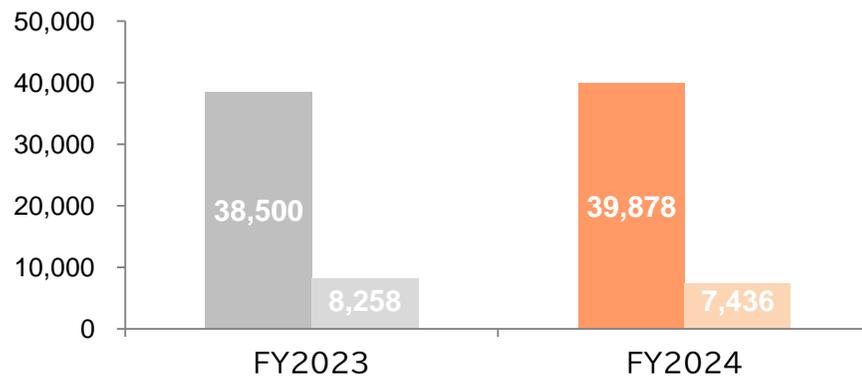
取組④ 取引顧客数の推移

取引顧客数

コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需に係る新規の案件獲得数が減少したこと等により、新規取引顧客数が前期比10.0%の減少となったものの、顧客需要の回復基調が継続し、既存顧客から案件を獲得できたことで、取引顧客数は同3.6%の増加となりました。

取引顧客数
+3.6%
新規取引顧客数
△10.0%

■ 取引顧客数 ■ 新規取引顧客数



取組④ 人件費1円当たり売上総利益

	FY2023	FY2024	増減率
人件費1円当たり売上総利益(円)	2.8	2.7	△1.7%

コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需の剥落により売上総利益の額が押し下げられたものの、人件費の変動費化に努めたことにより、「人件費1円当たり売上総利益」は前期同等の2.7円(△1.7%)となりました。

FY2025 業績予想

連結 FY2025 業績予想

主要セグメントである短期業務支援事業において、実需が確実に伸長することを見込んでおります。

2025年12月期は、戦略的投資の継続的・部分的実施(1,000百万円前後)を予定しております。

比較対象である2024年12月期において、(株)BODグループの損益を3か月分取り込んだこと、「飲食事業」セグメントの損益を13か月分取り込んだこと及び(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等を踏まえた予想値としております。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

(百万円)

	FY2025 中間連結会計期間 予想	FY2025 通期予想	FY2024 通期実績	増減率
売上高	35,312	73,020	68,556	6.5%
売上総利益	13,062	26,743	24,517	9.1%
営業利益	4,219	8,325	7,133	16.7%
経常利益	4,284	8,529	7,312	16.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,754	5,482	5,493	△0.2%
1株当たり当期純利益(円)	—	157.5	156.0	1.0%
(参考)				
ROE	—	18.3%	20.3%	△2.1PT

連結 FY2025 セグメント及びサービス区分別業績予想

短期業務支援事業における「BPO」は前期に(株)BODを連結の範囲から除外したことを踏まえた売上高予想値としております。

また、飲食事業は前期が13か月決算であったことを踏まえた売上高予想値としております。

上記の要素を除き、各セグメントの実需が確実に伸長することを見込んでおり、全体としての増収を実現してまいります。

(百万円)

		FY2025 通期予想	FY2024 通期実績	増減率
短期業務支援事業	売上高	58,762	55,228	6.4%
	紹介	9,602	8,261	16.2%
	BPO	5,357	5,976	△10.4%
	派遣	35,817	33,486	7.0%
	請負	7,987	7,506	6.4%
営業支援事業	売上高	3,453	3,321	4.0%
飲食事業	売上高	7,673	7,640	0.4%
警備・その他事業	売上高	3,131	2,367	32.3%

FY2025 目標及び施策

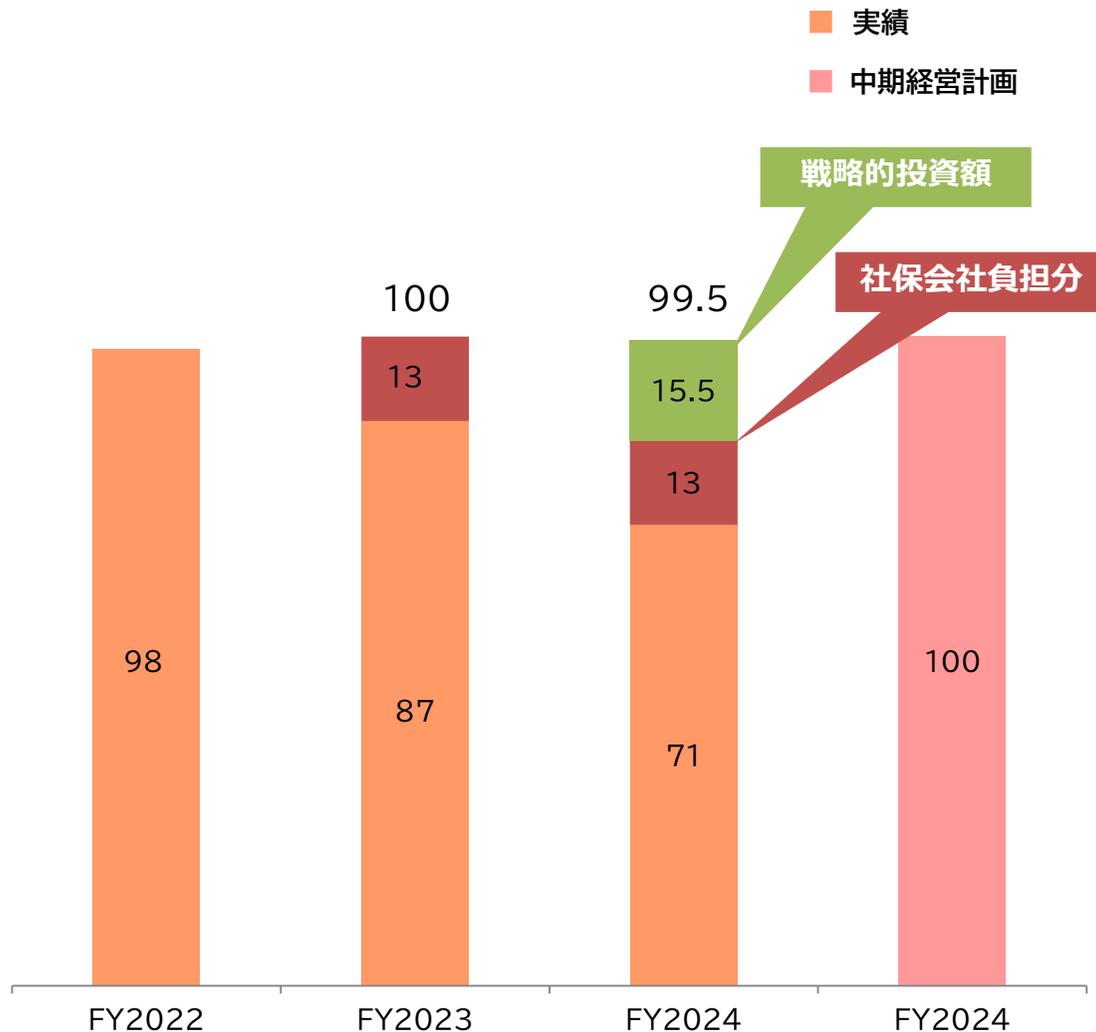
FY2025 目標及び施策

- FY2025目標
 - 労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図る。
 - 短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る。
- FY2025施策
 - 戦略的投資の継続的・部分的実施
競争激化に対する備えとして戦略的投資を継続的・部分的に実施する。
 - ✓ 前期実施したことにより効果が検証されたデジタルメディア展開を軸としたメディアプロモーション
 - ✓ システム増強及び運営の強化
 - ✓ 総額 計1,000百万円前後
 - 新規連結子会社(グロービート・ジャパン(株)、(株)インプリ等)に対するPMIの継続的な推進
 - グループ子会社間の連携推進
 - ✓ 本部営業機能の設立
 - 正社員における新卒強化
 - スタッフ稼働期間の長期化

中期経営計画 2024 の総括

中期経営計画 2024の総括

営業利益 (億円)



主要KPIである営業利益は、2024年12月期は、計画立案時には想定していなかった社会保険料の会社負担分(13億円相当)が増加したこと及び戦略的投資の実施を踏まえた2024年12月期通期業績予想通りの実績となりました。

計画最終年度である、2024年12月期は、目標値である営業利益100億円に対し、71億円の実績となりましたが、上述の社会保険料会社負担分13億円相当及び戦略的投資額の実績15.5億円が無かった場合の営業利益は99.5億円となり、実質的には計画目標値同水準の実績となります。

中期経営計画 2029

企業理念

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

数値目標

営業利益

FY29

125 億円

経営指標

「企業価値向上」を実現するため、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを資本政策の基本的な方針とします

「企業価値向上」を示す目標指標

ROE
20 %以上

株主還元の目標

総還元性向
50 %

適切な財務健全性を確保するため

D/Eレシオ
上限 1.0 倍

事業戦略

短期業務支援事業

グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推進する。

営業支援事業

最先端のマーケティング活用による新規獲得、多様な商品ラインナップ拡充、最新トレンドを取り入れたエンタメ事業拡大で、競争力ある営業支援を推進する。

飲食事業

ブランド強化と店舗拡大の両軸で事業を推進し、海外出店を中心としたグローバル展開を加速させ、新たなファン層の獲得と持続的な成長を実現する。

警備・その他事業

厳格な警備員教育、業務提携の促進、大阪万博・世界陸上などの大規模イベント対応の最適化を通じて、警備事業の成長を加速する。

今期及び次期の 株主還元について

FY2024 剰余金の配当(期末配当)、自己株式の取得及び自己株式の消却

2025年2月14日開催の取締役会において、配当予想同額となる、1株当たり31円の剰余金の配当(期末配当)を決議いたしました。

配当内容

	期末配当に係る決定額	直近の配当予想 (2024年2月9日公表)	通期実績 (2024年12月期)	前期実績 (2023年12月期)
基準日	2024年12月31日	同左	—	—
1株当たり配当金	31円	31円	62円	61円
配当金の総額	1,092百万円	—	2,183百万円	2,160百万円
効力発生日	2025年3月13日	—	—	—
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金	利益剰余金

FY2024 剰余金の配当(期末配当)、自己株式の取得及び自己株式の消却

2025年2月14日開催の取締役会において、市場買付による自己株取得を決議するとともに、自己株式2,270,951株を消却することを決議いたしました。

自己株式の取得内容

取得対象株式の種類	取得し得る株式総数	株式の取得価額の総額	取得期間
普通株式	500,000株(上限)	564百万円(上限)	2025年2月17日～2025年3月24日

総還元性向

	2024年12月期	2023年12月期
総還元性向	50%	50%

自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	消却する株式の総数	消却後の発行済株式総数	消却予定日
普通株式	2,270,951株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む) に対する割合6.06%)	35,215,449株	2025年2月21日

次期の配当

当社は、継続的にROE20%以上を実現するため、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針を継続いたします。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比1円増配となる、中間配当:1株につき31円、期末配当:1株につき32円、通期合計:1株につき63円の配当予想としております。

配当内容

	第2四半期末 (中間配当)	期末 (期末配当)	合計
基準日	2025年6月30日	2025年12月31日	—
1株当たり配当金	31円	32円	63円
2024年12月期	31円	31円	62円

(株)ツクリックス株式の取得について

(参考) (株)ツクリックスについて

当社子会社における業務改善施策の転用による収益拡大を目的として、2025年1月31日付で(株)ツクリックス株式を取得しました。同社は、当社子会社である(株)インプリと同様、求人検索アプリ事業を展開しており、(株)インプリで運用している各種施策を展開することにより、業容を拡大することを期待しております。(株)ツクリックスの概要は以下のとおりです。

名称	(株)ツクリックス
所在地	大分県大分市中央町1丁目4番地2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 雅司
事業内容	インターネットソフトウェアの開発・販売等
資本金	2百万円
設立年月日	2012年5月9日
大株主及び持株比率	(異動前)個人株主 100% (異動後)当社 100%
当社との関係	資本関係／人的関係／取引関係 共になし

なお、(株)ツクリックス株式の取得が2025年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

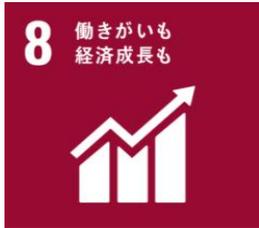
■資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限1.0倍としております。

(参考)サステナビリティ方針

当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。
また、当社の企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現していくことで、以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題(マテリアリティ)ととらえております。



8. 働きがいも経済成長も

当社グループは、短期間のマッチング機会を就業希望者、雇用希望企業双方に提供し続けることにより、就業希望者における就業機会及び雇用希望企業における労働力を提供し続けます。
このことにより、就業希望者における働きがいと雇用希望企業における経済成長に貢献してまいります。



5. ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれない就業機会を就業希望者に提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。



10. 人や国の不平等をなくそう

国内全域の、かつ、国籍にとらわれない、就業機会を就業希望者に提供することで、人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

労働力人口が減少していく、国内の労働環境に対して、当社が、短期間のマッチングサービスを、成長ないしは革新を目指す企業に提供し、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。

(参考)グループ企業一覧

FULLCAST HLDGS. (株)フルキャスト
ホールディングス

グループ全体の資源・戦略の最適化ならびにグループ各社の事業運営の指導

FULLCAST BUSINESS SUPPORT (株)フルキャスト
ビジネスサポート

グループ内各種業務を集約して業務を代行

FULLCAST (株)フルキャスト

さまざまな事業分野に対する短期人材サービス

TOP SPOT (株)トップスポット

地域密着型ブランド、特定地域に特化した短期人材サービス

FULLCAST ADVANCE (株)フルキャストアドバンス

施工、営繕、イベントの企画・運営等の業務請負ならびに受付案内業務における人材サービス及び、常駐・雑踏警備および交通警備等の警備業

Work & Smile (株)ワークアンドスマイル

さまざまな業界・業種で発生する人材ニーズに対し、首都圏を中心に“迅速”で“確実”なサービスを展開

FULLCAST SENIOR WORKS (株)フルキャスト
シニアワークス

首都圏(一都三県)に特化した、アクティブシニアを対象とした人材サービス

FULLCAST PORTER (株)フルキャストポーター

ドライバーに専門特化した人材サービス

おてっだい networks (株)おてっだいネットワークス

位置情報を活用した短期人材サービス「おてっだいネットワークス」の運営

FULLCAST GLOBAL (株)フルキャストグローバル

外国人を中心とした人材サービスを展開

FULLCAST INTERNATIONAL (株)フルキャスト
インターナショナル

即戦力となる特定技能ビザの外国人を紹介する人材紹介サービスを展開

Minimaid Service since 1983
ミニメイド・サービス(株)

家事代行サービスを展開

hayfield (株)ハイフィールド

不動産業界特化型の人材紹介業

Imple (株)インプリ
(株)リリースベース

求人検索アプリサービス、ソフトウェア開発

F-PLAIN (株)エフプレイン

M's LINE (株)エムズライン

代理店網やコールセンターを活用したIT通信商材の販売代理業務等

FSP (株)FSP

GLOBEAT JAPAN グロービート・ジャパン(株)

グロービート・インターナショナル(株)

飲食チェーン事業

GLOBEAT EUROPE GmbH

株式会社ビート (株)ビート

業務請負を主とする人材総合アウトソーシングサービス

Delif Art (株)デリ・アート

人材アウトソーシング事業

Advancer Global 前進集団 Advancer Global Limited

東南アジアを中心とした外国人労働者の人材サービス

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」、飲食事業を「飲食」、警備・その他事業を「警備・その他」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ハイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及び(株)インプリグループの求人検索アプリサービスを「紹介」、「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。なお、2024年3月29日付で(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社の損益を3か月分取り込んでおります。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 当資料における採用者数、稼働者数、求人費、求人費率は、短期業務支援事業における就業希望者の採用に関連する領域に範囲を限定し、集計しております。加えて、求人費は、就業希望者の採用に関連する費用に限定し、集計しております。
- 「人件費1円当たり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。

<短期業務支援事業について>

- 2024年9月1日付で(株)インプリを存続会社、App X(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを合算しております。なお、2024年3月29日付で(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社の損益を3か月分取り込んでおります。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 2024年9月30日付で(株)エフプレインの株式を追加取得し、同社及びその子会社を完全子会社としております。
- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテインメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

<飲食事業について>

- 2023年12月期中間連結会計期間において「飲食事業」セグメントを新設しております。
- 2024年10月9日付で飲食事業を営むグロービート・インターナショナル(株)を設立し、連結子会社としております。
- 2024年11月29日付でGLOBEAT EUROPE GmbHの株式を取得し、連結子会社としております。
- 当連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月分取り込んでおります。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830

URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/>

Email : IR@fullcast.co.jp